

IV-100 多機材間の需要配分を考慮した航空機材スケジューリングモデルとその適用例

東北大学 大学院 学生員 ○乳井 孝憲
東北大学 工学部 正員 稲村 肇

1. はじめに

地方の小規模航空ネットワークにおいては一般に需要が少ないため、直行便のみならず乗り継ぎ便を考慮して航空機材のスケジューリングを行うことが必要である。従来の乗り継ぎ需要を考慮したスケジューリングモデルには鬼柳ら¹⁾久永ら²⁾のモデルがあるが、乗り継ぎ需要の考慮が2フライト間に限られている。また多機材(3機以上)間の需要配分が考慮されておらず、需要の過大評価が余儀なくされている。機材間の需要配分を考慮したモデルとしては田北ら³⁾のモデルがあるが、 π 型と λ 型の航空ネットワークを対象としており、本研究で対象としている π 型と λ 型の航空ネットワークの考え方は基本的に異なる。

そこで本研究では上記の問題に加え、異機材間の乗り継ぎ便利用を考慮した π 型と λ 型の航空機材スケジューリングモデルを非線形整数計画問題としてモデル化した。またその適用例として、ごく小規模な問題を逐次2次計画法⁴⁾のアルゴリズムを用いて解き、その適用可能性について検討した。

2. 航空機材スケジューリングモデル

本研究では地方の小規模航空ネットワークの航空機材スケジューリングを対象としているため、その採算性が重要であると考え、航空会社の利益最大化を目的とする。

2.1 需要について

各空港間の潜在需要分布が時刻 t 毎に仮定されているとし、各出発可能時間断面 k 時における需要の顕在化を以下のように仮定した。

y_{ij}^k : π - $i \rightarrow j$, 時刻 k における潜在需要
 α_{ij}^{ktu} : 希望出発時刻 $k+u$, π - $i \rightarrow j$ の潜在需要のうち、 k 時発、機材 g に搭乗する割合
 N_{ij}^{kt} : 機材 g , k 時発, π - $i \rightarrow j$ に顕在化する乗客数
 $N_{ij}^{kt} = A_{ij}^{kt} \times Y_{ij}^k$ (1)

$$Y_{ij}^k = (y_{ij}^k, y_{ij}^{k+1}, y_{ij}^{k+2}, y_{ij}^{k+3})$$

$$A_{ij}^{kt} = (\alpha_{ij}^{kt0}, \alpha_{ij}^{kt1}, \alpha_{ij}^{kt2}, \alpha_{ij}^{kt3})$$

但し、 $\alpha_{ij}^{ktu} = f(\alpha_{ij}^{kt0}, u)$ とし、 α_{ij}^{kt0} は以下の条件を満たすように設定される。

$$N_{ij}^{kt} \leq CAPA_g \quad (CAPA_g : \text{機材}g\text{の定員})$$

2.2 目的関数の定式化

航空会社の運航利益を以下のように考えた。

$$\text{運航利益} = \text{旅客数} \times \text{運賃} - \text{コスト} \quad (2)$$

a) 直行便による利益

直行便による運航利益は(2)の定義より次のように定式化される。

$$f_1(X) = \sum_{g=1}^G \sum_{k=1}^N \sum_{i=1}^N (FARE_{ij} N_{ij}^{kt} - C_{ij}) X_{ij}^{kt} \quad (3)$$

$FARE_{ij}$: π - $i \rightarrow j$ の運賃

C_{ij} : π - $i \rightarrow j$ を運航した場合のコスト

$$X_{ij}^{kt} = \begin{cases} 1 & \text{機材}g, k\text{時発, } \pi\text{-}i \rightarrow j\text{が運航される} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

G : 機材数, N : 空港数

b) 乗り継ぎ便利用による利益の増加分

本研究における乗り継ぎの考え方を図1に示す。 k 時発 π - $i \rightarrow j$, $k+w$ 時発 π - $j \rightarrow n$ にそれぞれフライトが運航される場合、 k 時 π - $i \rightarrow n$ の潜在需要の一部が乗り継ぎ便に顕在化すると考える。本研究では従来までの同一機材間の乗り継ぎに加え、異機材間でのタイムラグ(w)のある乗り継ぎも考慮し、以下のよう定式化した。

$$f_2(x) = \sum_{g=1}^G \sum_{k=1}^N \sum_{i=1}^N \sum_{j=1}^N \sum_{n=1}^N \left\{ (FARE_{ij} + FARE_{jn}) R_{ijn}^{khw} X_{ij}^{kt} X_{jn}^{k+T_{ij}+w} \right\} \quad (4)$$

T_{ij} : π - $i \rightarrow j$ の飛行時間

R_{ijn}^{khw} : 機材 g , k 時発, π - $i \rightarrow j$ と機材 h , $k+T_{ij}+w$ 時発, π - $j \rightarrow n$ を π - $i \rightarrow n$ の乗り継ぎ便として利用する乗客数

$$R_{ijn}^{khw} = R_{ijn}^{khw} \times Y_{in}^k \quad (5)$$

$$Y_{in}^k = (y_{in}^k, y_{in}^{k+1}, y_{in}^{k+2}, y_{in}^{k+3})$$

$$R_{ijn}^{khw} = (r_{ijn}^{khw0}, r_{ijn}^{khw1}, \dots, r_{ijn}^{khw3})$$

但し、 $r_{ijn}^{khwu} = f(r_{ijn}^{khw0}, u)$ とし、

r_{ijn}^{khw0} は次の条件を満たすように設定される。

$$\begin{cases} \cdot N_{ij}^{kt} + R_{ijn}^{khw} \leq CAPA_g \\ \cdot N_{jn}^{k+T_{ij}+w} + R_{ijn}^{khw} \leq CAPA_h \end{cases}$$

2.3 制約条件の定式化

a) 物理的機材制約

実行可能なスケジュールは各時間断面を1度だけ通過する。つまり、時刻 k に関係する全フライト案のうち1つだけに機材を配置するように定式化する。

$$\sum_{i=1}^N \sum_{j=1}^N X_{ij}^{kt} = 1 \quad (k' = (k+1) - T_{ij} \sim k) \quad (6)$$

b) 飛行の連続性に関する制約

回送時間の不足によって飛行の連続性や母空港駐

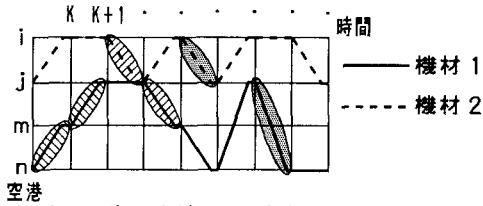


図1 乗り継ぎ利用の考え方

機が保証されないフライト案の組合せについて制約を与える。ここでは問題の特性上制約を目的関数の一部として取り入れる。

$$f_3(X) = \sum_{k=1}^K \sum_{i,j} \sum_{m,n} P_{i,j,m,n}^{k,l} X_{i,j}^{k,l} X_{m,n}^{k,l} \quad (7)$$

$$P_{i,j,m,n}^{k,l} = \begin{cases} 0 & : X_{i,j}^{k,l} \text{ と } X_{m,n}^{k,l} \text{ が同時運航可能} \\ p & : \text{同時運航不可能} \end{cases}$$

(p : 大きな負の値)

c) 需要配分に関する制約

各出発可能時間断面，各ルートの需要は潜在需要分布からある一定の範囲（時刻3t）をもって与えられた割合（ $\alpha_{ij}^{k,l}$ ， $r_{ij}^{k,l,w}$ ）で顕在化する。顕在化する需要の割合は各時刻，各ルート毎に次式のように表せる。

$$ST_{i,n}^k = \sum_{j=1}^G \sum_{u=1}^L \left\{ \alpha_{ij}^{k,l} \delta_{i,u}^k X_{i,n}^{k,l} + \sum_{j=1}^G \sum_{u=1}^L (r_{ij}^{k,l,w} \delta_{i,u}^k X_{i,n}^{k,l} X_{j,n}^{k,l+T_{ij}+w}) \right\} \quad (8)$$

$$\text{ただし } \delta_{i,j}^k = \begin{cases} 1 & : i=j \text{ のとき} \\ 0 & : i \neq j \text{ のとき} \end{cases}$$

ここで制約条件としては $ST_{i,n}^k \leq 1 \cdot (9)$ が考えられるが、潜在需要自体が仮定されたものであり、これを越えないという条件を制約として加えるのは本質的ではない。そこで目的関数の一部として(10)を加えることにより対処した。

$$f_4(x) = \sum_{k=1}^K \sum_{i,j} \sum_{n=1}^N \left\{ \rho \cdot \min\{0.0, 1.0 - ST_{i,n}^k\} \right\}$$

但し ρ は十分大きい負のペナルティ

2. 4 利益最大化問題

以上をまとめて問題は(6)式の制約下で(11)式を最大化する非線形整数最適化問題となる。

$$L = f_1(x) + f_2(x) + f_3(x) + f_4(x) \quad (11)$$

3. 適用例

3 空港 2 機材 6 断面の航空機材スケジューリング

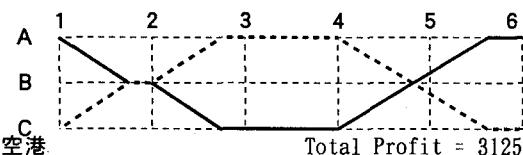


図2 逐次2次計画法による局所最適解

に対し、逐次2次計画法のアルゴリズムを適用した例を図2に示す。また実行可能なスケジュール案の目的関数値を全て計算して得た大域的最適解のスケジュールを図3に示す。

逐次2次計画法は与える初期解によって得られる局所最適解が異なるが、図2は様々な初期解から得られた結果の中で目的関数値が最も大きかったものである。演算時間は探索の回数に依存するが概して約1時間程度であった。(CPU: SUN SPARC による)

4. 結論・問題点

本研究では航空機材スケジューリングモデルにおける多機材間の需要配分および異機材間の乗り継ぎ利用による利益の増加を定数 $\alpha_{ij}^{k,l}$ および $r_{ij}^{k,l,w}$ を導入することにより考慮し、非線形整数計画問題としてモデル化した。本問題は非凸型非線形整数計画問題であるが、逐次2次計画法をはじめとする非凸非線形計画問題に対する数論学的厳密解法は現在のところ、大域的最適解の導出を保証していない。また規模の拡張に対して演算時間が指数関数的に増大してしまうという点からも本モデルに対して数論学的厳密解法を用いることは好ましくない。

実用的な解を効率的に求める近似解法として相互結合型ニューラルネットワークなどがあるが、これらを本モデルに適用する場合(9)のような不等式制約や(10)のような形状の式は好ましくない。

今後本モデルをニューラルネットワーク等の近似解法に適用するには、(9)(10)の定式化を改良することが必要である。またその適用可能性の規準として、ある程度の規模の問題に対する大域的な最適解を効率的に導くアルゴリズムを開発する必要がある。

< 参考文献 >

- 1) 鬼柳，徳永，稲村：整数2次計画法による航空機材のスケジューリングモデル，土木計画学研究・講演集，No. 15, pp. 597-602, 1992
- 2) 久永・稲村・須田：ニューラルネットワークの航空機材スケジューリングへの適用と考察，土木計画学研究・講演集，No. 16, pp. 745-750, 1993
- 3) 田北・稲村：出発時刻と需要変動の関係の同時最適化航空スケジューリングモデル，東北支部技術研究発表会講演概要，pp. 514-515, 1991
- 4) 茨木・福島：Fortran77最適化プログラミング，岩波コンピュータサイエンス

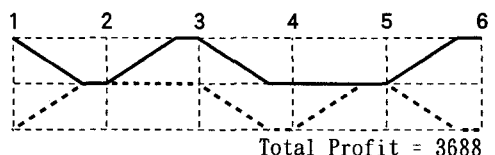


図3 総当たり法による大域的最適解